

統一的な基準による財務書類
(平成30年度決算)
概要版

令和2年3月
志免町

1. 目的

(1) 志免町の財務書類について

本町では、歳入歳出決算書といった金銭の流量情報（フロー情報）からの「経常収支比率」、「実質公債費比率」等の財政指数による財政分析を行っています。

また、平成 23 年度（平成 22 年度決算）からは、歳入歳出決算による財政分析に加え、資産や負債等に関する蓄積情報（ストック情報）を明らかにすることにより、財政状況の的確な把握に務めるため、総務省の新地方公会計モデル（総務省方式改訂モデル）に基づく財務諸表を公表してきました。

今回作成した統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類は、平成 26 年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成 29 年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となったことに対応するものです。総務省が公表した新しい基準に基づいて、固定資産台帳と複式簿記を用いてすべての取引を伝票単位で仕訳を行っており、これまでの総務省方式改訂モデルとは異なるものです。

本町は、平成 27 年度末に固定資産台帳整備を完了させ、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（GF）の 4 つの財務書類を作成しています。

今回作成した、平成 30 年度決算に係る財務諸表は、一般会計等、全体（一般会計等及び公営事業会計）、連結（全体及び一部事務組合と町が出資・出捐している第三セクター、土地開発公社等）の 3 種類を作成しています。

(2) 財務書類の作成方法

「統一的な基準」における複式簿記仕訳は、期末一括仕訳と日々仕訳があります。両者の違いは、仕訳のタイミングの違いにあります。期末一括仕訳は、年度終了後に決算データの仕訳を行い、財務書類を作成します。本町では、平成 30 年度決算分につきましては、この期末一括仕訳により財務書類を作成しました。

◆財務書類作成対象団体

作成又は連結対象の会計は、下記のとおりです。

*ただし、糟屋郡篠栗町他一市五町財産組合は、未作成のため連結しておりません。

連結(7会計+13団体)		
全体(7会計)		
一般会計等(3会計)	特別会計・公営事業会計(4会計)	一部事務組合・広域連合(13団体)
一般会計	水道事業会計	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合
公共施設公益施設整備拡充基金特別会計	流域関連公共下水道事業会計	福岡県市町村職員退職手当組合
住宅新築資金等貸付事業特別会計	国民健康保険特別会計	福岡県自治会館管理組合
	後期高齢者医療特別会計	糟屋郡自治会館組合
		北筑昇華苑組合
		糟屋郡篠栗町他一市五町財産管理組合
		粕屋南部消防組合
		福岡県自治振興組合
		福岡県後期医療広域連合
		福岡都市圏広域行政事業組合
		宇美町・志免町衛生施設組合
		福岡県介護保険広域連合
		福岡地区水道企業団

2. 一般会計等 3 会計

・一般会計 ・ 公共施設公益施設整備拡充基金特別会計 ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

《貸借対照表》(BS)

		(単位:千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
有形固定資産	48,359,053	固定負債	11,356,700
(道路、公園、学校、庁舎など)		(地方債、退職手当引当金など)	
無形固定資産	6,637	流動負債	1,304,406
(ソフトウェアなど)		(1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	
投資その他の資産	3,196,385	負債合計	12,661,106
(基金、公園、学校、庁舎など)		【純資産の部】	
流動資産	4,923,077		
(基金、公園、学校、庁舎など)		純資産合計	43,824,045
資産合計	56,485,152	負債及び純資産合計	56,485,152

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表とは住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

【資産】: 将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的利益を表しています。これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

【負債】: 過去の取引から生じた現在の債務であり、これを履行するために経済資源の流出をもたらすものです。これは、いわば次世代が負担する借金といえます。

【純資産】: 資産と負債の差額ですが、資産形成における財源を表しています。これは、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値といえます。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になる数値といえます。

《行政コスト計算書》(PL)

		(単位:千円)	
科目		金額	
経常費用		12,538,432	
人件費		1,515,604	
(職員給与費、退職手当引当金繰入額等)			
物件費等		4,344,291	
(物件費、維持補修費、減価償却費等)			
その他の業務費用		126,536	
(支払利息、徴収不能引当金等)			
移転費用		6,552,001	
(社会保障給付、補助金等、繰出金等)			
経常収益		588,391	
使用料及び手数料		258,053	
その他		330,338	
純経常行政コスト		△ 11,950,040	
臨時損失		6,961	
臨時利益		34,220	
純行政コスト		△ 11,922,781	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と、使用料・手数料などから得られた収入を比較して示すものです。行政コスト計算書では、税金は経常収益に含まず、また、建物・設備などの物としての価値の1年間の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

この純行政コストに対しての財源については、純資産変動計算書にて表されます。

《純資産変動計算書》(NW)

(単位:千円)

科目	合計
前年度末純資産残高	43,595,941
純行政コスト	△ 11,922,781
財源 (町税、地方交付税、国県等補助金など)	12,073,351
本年度差額	150,570
その他 (無償所管換等、資産評価差額など)	77,535
本年度純資産変動額	228,104
本年度末純資産残高	43,824,045

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書とは、貸借対照表の資産から負債を差し引いた残余（純資産）が会計期間中どのように増減したのかについて明らかにするものです。純資産の変動要因としてどのような財源をもって変動したのか、無償所管換等による固定資産の増減金額等、当期変動した純資産の要因別増減理由及び増減金額を表しています。

《資金収支計算書》(CF)

(単位:千円)

科目	金額
業務活動収支	1,087,694
投資活動収支	△ 648,756
財務活動収支	△ 393,788
本年度資金収支額	45,150
前年度末資金残高	506,528
本年度末資金残高	551,678
本年度末現金預金残高	694,241

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書とは、1年間の町全体の現金の収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。一般的に地方自治体は、税収や地方交付税などの財源が定期的に安定して収入されるので、業務活動収支で黒字を確保出来ています。資金収支計算書は現金の流れを示すものであり、その収支の性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、地方公共団体の活動内容ごとの収支状況を表しています。また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）¹も示しています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

(単位:千円)

業務活動収支	1,087,694
支払利息支出	76,329
業務活動収支(支払利息支出を除く)	1,164,023
投資活動収支	▲ 648,756
基金積立金支出	638,433
基金取崩収入	▲ 133,151
投資活動収支(基金収支を除く)	▲ 143,474
基礎的財政収支	102,548

具体的には以下の計算式で計算されます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支(支払利息除)} + \text{投資活動収支(基金収支除)}$$

¹ 基礎的財政収支とは地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスの指標です。

3. 全体財務書類 7会計

- ・一般会計 ・ 公共施設公益施設整備拡充基金特別会計 ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
 ・ 水道事業会計 ・ 流域関連公共下水道事業会計 ・ 国民健康保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計

《貸借対照表》 (単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
有形固定資産	67,096,449	固定負債	25,111,268
(道路、公園、学校、庁舎など)		(地方債、退職手当引当金など)	
無形固定資産	1,455,397	流動負債	2,653,768
(ソフトウェアなど)		(1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	
投資その他の資産	3,616,297	負債合計	27,765,036
(基金、公園、学校、庁舎など)		【純資産の部】	
流動資産	8,015,509		
(基金、公園、学校、庁舎など)		純資産合計	52,418,616
資産合計	80,183,652	負債及び純資産合計	80,183,652

《行政コスト計算書》 (単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,121,996
人件費	1,710,221
(職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	
物件費等	5,384,337
(物件費、維持補修費、減価償却費等)	
その他の業務費用	506,513
(支払利息、徴収不能引当金等)	
移転費用	10,520,926
(社会保障給付、補助金等、繰出金等)	
経常収益	2,169,357
使用料及び手数料	1,734,553
その他	434,804
純経常行政コスト	△ 15,952,639
臨時損失	15,560
臨時利益	34,220
純行政コスト	△ 15,933,979

《資金収支計算書》 (単位:千円)

科目	金額
業務活動収支	1,762,654
投資活動収支	△ 145,169
財務活動収支	△ 880,648
本年度資金収支額	736,837
前年度資金残高	2,750,046
本年度末資金残高	3,486,883
本年度末現金預金残高	3,629,446

《純資産変動計算書》 (単位:千円)

科目	合計
前年度末純資産残高	51,722,343
純行政コスト	△ 15,933,979
財源	16,334,678
(町税、地方交付税、国県等補助金など)	
本年度差額	400,699
その他	295,574
(無償所管換等、資産評価差額など)	
本年度純資産変動額	696,273
本年度末純資産残高	52,418,616

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計・特別会計7会計のすべてを含めたものを全体財務書類と呼びます。

一般会計等財務書類と比べて、資産・負債などの説明内容に大きな相違はありません。

4. 連結財務書類 7会計+13団体

- ・一般会計 ・ 公共施設公益施設整備拡充基金特別会計 ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・水道事業会計 ・ 流域関連公共下水道事業会計 ・ 国民健康保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合 ・ 福岡県市町村職員退職手当組合 ・ 福岡県自治会館管理組合 ・ 糟屋郡自治会館組合
- ・北筑昇華苑組合 ・ 糟屋郡篠栗町他一市五町財産組合 ・ 粕屋南部消防組合 ・ 福岡県自治振興組合 ・ 福岡県後期高齢者医療広域連合
- ・福岡都市圏広域行政事業組合 ・ 宇美町・志免町衛生施設組合 ・ 福岡県介護保険広域連合 ・ 福岡地区水道企業団

《貸借対照表》 (単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
有形固定資産	70,211,650	固定負債	26,930,271
(道路、公園、学校、庁舎など)		(地方債、退職手当引当金など)	
無形固定資産	2,511,735	流動負債	2,922,494
(ソフトウェアなど)		(1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	
投資その他の資産	3,447,622	負債合計	29,852,765
(基金、公園、学校、庁舎など)		【純資産の部】	
流動資産	8,763,884		
(基金、公園、学校、庁舎など)			
		純資産合計	55,082,125
資産合計	84,934,890	負債及び純資産合計	84,934,890

《資金収支計算書》 (単位:千円)

科目	金額
業務活動収支	2,136,813
投資活動収支	△ 327,928
財務活動収支	△ 1,056,327
本年度資金収支額	752,558
前年度資金残高	3,235,140
本年度末資金残高	3,987,698
本年度末現金預金残高	4,130,355

《行政コスト計算書》 (単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,653,313
人件費	2,064,489
(職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	
物件費等	5,930,772
(物件費、維持補修費、減価償却費等)	
その他の業務費用	748,941
(支払利息、徴収不能引当金等)	
移転費用	16,909,112
(社会保障給付、補助金等、繰入金等)	
経常収益	2,580,462
使用料及び手数料	1,991,085
その他	589,377
純経常行政コスト	△ 23,072,851
臨時損失	16,766
臨時利益	34,491
純行政コスト	△ 23,055,126

《純資産変動計算書》 (単位:千円)

科目	合計
前年度末純資産残高	54,253,331
純行政コスト	△ 23,055,126
財源	23,637,886
(町税、地方交付税、国県等補助金など)	
本年度差額	582,759
その他	246,035
(無償所管換等、資産評価差額など)	
本年度純資産変動額	828,794
本年度末純資産残高	55,082,125

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計・特別会計のほか、一部事務組合・広域連合・地方三公社・第三セクター等を含めたものを連結財務書類と呼びます。

一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に応じて比例連結²を行っています。

地方三公社・第三セクター等は出資比率に応じ算入されます。(※原則として出資比率が50%超のものが対象)

財務書類の資産・負債などの説明内容としては一般会計等や全体と同様です。

² 比例連結とは連結方法のひとつです。一部事務組合・広域連合に対する比例連結割合を経費負担割合等に基づいて算出し、それぞれの団体で作成した財務書類を比例連結割合に応じて合算するという連結方法をいいます。

5. 分析指標

資産形成度・・・将来世代に残る資産はどのくらいあるか	: ①～③
世代間公平性・・・将来世代と現世代との負担分担は適切か	: ④～⑤
持続可能性・・・財政に持続可能性があるか	: ⑥～⑦
効率性・・・行政サービスは効率的に提供されているか	: ⑧
自律性・・・歳入はどのくらい税金等で賄われているか	: ⑨

① 住民一人当たり資産額（3月31日現在住民基本台帳人口）

算定式

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が容易となります。

	一般会計等			全体	連結
	H28	H29	H30	H30	H30
住民基本台帳人口（人）	45,644	45,835	46,080	46,080	46,080
資産合計（千円）	57,027,404	56,845,927	56,485,152	80,183,652	84,934,890
住民一人当たり資産額（千円）	1,249	1,240	1,226	1,740	1,843

② 歳入額対資産比率

算定式

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

歳入総額に対する資産の比率を算出することで、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度合いを把握することができます。

	一般会計等			全体	連結
	H28	H29	H30	H30	H30
資産合計（千円）	57,027,404	56,845,927	56,485,152	80,183,652	84,934,890
歳入総額（千円）	13,380,846	13,741,764	13,925,652	22,883,489	31,143,332
歳入額対資産比率（年）	4.26	4.14	4.06	3.50	2.73

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

算定式

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。50～60%が平均と考えられています。

	一般会計等			全体	連結
	H28	H29	H30	H30	H30
減価償却累計額（千円）	31,384,146	32,503,991	33,618,964	40,341,800	44,617,259
償却資産帳簿価額（千円）	55,846,803	56,439,811	56,667,021	82,750,042	87,763,266
資産老朽化比率（%）	56.20	57.59	59.33	49.73	50.84

④ 純資産比率

算定式

純資産合計 ÷ 資産合計

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。純資産比率は 60～80%が正常と考えられています。

	一般会計等			全体	連結
	H28	H29	H30	H30	H30
純資産合計（千円）	43,591,586	43,595,941	43,824,045	52,418,616	55,082,125
資産合計（千円）	57,027,404	56,845,927	56,485,152	80,183,652	84,934,890
純資産比率（%）	76.44	76.69	77.59	65.37	64.85

⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定式

地方債 ÷ 有形固定資産

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。将来世代負担比率は、20～40%が正常と考えられています。

	一般会計等			全体	連結
	H28	H29	H30	H30	H30
地方債（千円）	12,085,415	11,940,090	11,546,302	20,869,597	21,918,045
有形固定資産（千円）	49,835,524	49,280,458	48,359,053	67,096,449	70,211,650
将来世代負担比率（%）	24.25	24.23	23.88	31.10	31.22

⑥ 住民一人当たり負債額（3月31日現在住民基本台帳人口）

算定式

負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

資産額と同様に、住民一人当たりを算出することで、類似団体との比較が容易となります。

	一般会計等			全体	連結
	H28	H29	H30	H30	H30
住民基本台帳人口（人）	45,644	45,835	46,080	46,080	46,080
負債合計（千円）	13,435,817	13,249,987	12,661,106	27,765,036	29,852,765
住民一人当たり資産額（千円）	294	289	275	603	648

⑦ 流動比率

算定式

流動資産 ÷ 流動負債

1年以内に償還する地方債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど、短期的な支払い能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、地方債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。民間企業では200%以上あることが理想的であると

いわれています。

	一般会計等			全体	連結
	H28	H29	H30	H30	H30
流動資産（千円）	4,424,544	4,483,191	4,923,077	8,015,509	8,763,884
流動負債（千円）	1,254,626	1,249,668	1,304,406	2,653,768	2,922,494
流動比率（%）	352.66	358.75	377.42	302.04	299.88

⑧ 住民一人当たり行政コスト（3月31日現在住民基本台帳人口）

算定式

純行政コスト ÷ 住民基本台帳

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの行政コストとすることで、行政活動の効率性について、類似団体との比較が容易となります。

	一般会計等			全体	連結
	H28	H29	H30	H30	H30
住民基本台帳人口（人）	45,644	45,835	46,080	46,080	46,080
純行政コスト（千円）	11,348,688	11,833,833	11,922,781	15,933,979	23,055,126
住民一人当たり行政コスト（千円）	249	258	259	346	500

⑨ 受益者負担比率

算定式

経常収益 ÷ 経常費用

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料の割合です。したがって受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料の見直しを検討する必要があります。一般的には、10%未満となります。

	一般会計等			全体	連結
	H28	H29	H30	H30	H30
経常収益（千円）	619,239	533,509	588,391	2,169,357	2,580,462
経常費用（千円）	12,019,783	12,357,113	12,538,432	18,121,996	25,653,313
受益者負担比率（%）	5.15	4.32	4.69	11.97	10.06